		7				7			
政策名	住みやすさを感じるまち		施策番号·名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号·名	06-01	災害対策の充実

	所管課係名			対象指	堙	活動指	35	成果排					事務事業	全体					一般則	才源分
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)						特定	学財源に伴う一般財源		一般財源 全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2)	事	務事業の方 及びそ	句性、項目 の理由等	別評価	事業費(実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	(25年度に向けた 方向性等) 事務事業の方向性、項目別評価
	尹仂尹未乜			1日1水	(単位)	1日1本	(単位)	7日1末	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)	学 未良の似安成の	(千円)	及びその理由等
	防災防犯課	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以降方向性		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 路明欄: 現状維持
		依拠 地域防災計画 法令	阅、印相 例回、印 顺 貝	_	6,368		704		11.0	2,249	3,746	5,995		有効性 4		4 効率性 4 東日本大震災	<u> </u>		2,249	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 平成23年3月11日の東日本大震災
	防災防犯課長 増原 貴文	等 	総合防災訓練参加機関の調整会議で		(人)		(人)		(%)				以降、住 まってい	民の防災に	こ対する意 係団体、	意識は日々高 地域住民が昇				助的機・干成20千0月11日の第十0年入版次 以降、住民の防災に対する意識は日々高 まっている。市、関係団体、地域住民が果
			事段 ある全機関会議、訓練の内容について審議する防災会議、市職員を対象	訓練対象区域	平成22年度	総合防災訓練参 加数	平成22年度	総合防災訓練	į	平成22年度	平成22年度	平成22年度		を確認し、訓練の果た		めるためにも tきい。	平成22年度		平成22年度	たす役割を確認し、連携を深めるためにも 総合防災訓練の果たす役割は大きい。
06-01-01		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 □ 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	に緊急初動要員訓練等を実施した。	内人口		加数		参加/訓練区 域内人口	9.1	1,758	3,666	5,424	:						1,758	3
	防災訓練事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託		_	平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	
		車業	市民、防災機関及び市が一体となった総合防災訓練を通して、各機関相意図		7,100		712		10.0				1							
		□ その他()	互の協力体制の確立や地域住民の防災行動力等、防災意識の高揚を図る		(人)		(人)		(%)	1,704	3,734	5,438	;						1,704	
	防災防犯課	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以降方向情		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 説明欄:
	防災防犯係	次善对乘基本法 根拠 地域防災計画	対象 市民、事業者		114,414		8,400		7.3				必要性 4	有効性 4	達成度	4 効率性 4	!			必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3
	防災防犯課長 増原 貴文	法令 等 ———————————————————————————————————		-	(人)		(人)		(%)	3,275	357	3,632	説明欄:		り、出前	講座のニース) (3,275	説明欄:自治体が自主的に防災訓練行うケースが増加しており、出前講座のニーズ
			手段 防災用パンフレット、防災マップ等	;	平成22年度	自主防災訓練へ の参加人数及び	平成22年度	各地で行われ	-	平成22年度	平成22年度	平成22年度	ンフ等の		駆的にい?	光のため、/ テっていきた 防災マップを			平成22年度	も高まっている。効果的な啓発のため、パ : ンフ等の配布を積極的にい行っていきた い。平成23年度については、防災マップを
06-01-02		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容の作成、配布	市民人口	114,772	防災講演を受講した人数	8,500	る自主防災訓 練等の参加人 数/市民		700	397	1,097	全戸配布	をした。					700	全戸配布をした。
	防災啓発事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		-	(人)		(人)	307 1172	(%)				-							
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	防災対策の周知を図り、市民・事業 者に事前の対策を推進することによ		平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	
		事業 □ 一部委託 □ 補助・助成金 形態 □ その他()	意図 り、発災時の被害を最小限にとどめる啓発事業。		114,807		8,600		7.5	766	404	1,170							766	
		□ 全 00 lel			平成23年度		平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以		25年度		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 25年度以 説明欄:
	防災防犯課 防災防犯係	1	対象 計測震度計		1		1		0				降力问性	-	降方向f 達成度	<u> </u>	!			降方向性 降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性
	防災防犯課長 増原 貴文	法令		-	(台)		(回)		(回)	0	107	107	説明欄:	 当市に設置	している	 地震計を定期 作動するよう				説明欄:
	-10/1/ 0/2		手段 ・ 計測震度計の維持管理委託		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	努めるも(Ø₀			平成22年度		平成22年度	
06-01-03		財源 ■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額		設置台数	1	保守点検の回数	1	不都合が生じ た回数	0	132	119	251	1							
	計測震度計維持管理	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(台)		(回)		(回)	132	113	231								
	事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託	災害時に、当市の震度を測定し、都 ヘデータを送信するととない。 のアースを送信するとなるとなった。		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 4以上の場合は、固定系防災無線により、市民へ自動通報を行う。これにより、市民は情報を得られ、混乱		1		1		0	0	0	0								
		□ その他()	の防止効果が期待できる。		(台)		(回)		(回)				24年度以	T	25年度」		平成23年度	説明欄:		24年度以 +++ 25年度以 +++ 説明欄:
	防災防犯課 防災防犯係	1 部)	対象 固定系防災無線局数 (同報無線)		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			降方向性	生	平成23年度		平成23年度	降方向性
	防災防犯課長	根拠 地域防災計画 法令 防災行政無線局管理運用規程		_	48 (🖹)		(回)		(目)	11,461	2,854	14,315	説明欄:		の難聴地は	 域の調査を追			11,461	説明欄:问報糸無線の難聴地攻の調査を進
	増原 貴文		・年2回の保守点検の実施 手段・施設が老巧化しているので、必要		平成22年度		平成22年度	不都合によ		平成22年度	平成22年度	平成22年度	は17箇所	の増設が必	必要という	カバーする <i>0</i> う結果となっ すため、事業			平成22年度	めた結果、市内の90%以上をカバーするの は17箇所の増設が必要という結果となっ た。少しでも難聴地域をなくすため、事業
06-01-04			・ に応じての修繕 内容 ・定期的な無線訓練の実施	固定系防災無	40	保守点検数	1	り 、 夕 焼 け チャイムが放	-				を進めてい		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, · . * ** /	100		1 730	を進めていく。
	防災無線等情報伝達	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	・無線のデジタル化につけ調査委託	緑 局 级 (回 報 無線)	(局)			送 で き な く なった日	(目)	15,729	3,171	18,900							15,729	
	的 灰 無 禄 寺 情 報 伝 達 網 整 備 事 業	□ 直営(委託無) □ 全部委託		1	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	:				平成21年度		平成21年度	
		事業 形態 ■ 一部委託 □ 補助・助成金	災害発生前及び発生時に迅速・確実 意図 に情報を伝達することにより、被害 の防止、軽減を図る。		48		2		0	95.146	9 999	40.050	1						95.140	
		□ その他()	▽▽トントンエエメ、ヒエタメ゙セ゚ムン゚。		(局)		(回)		(目)	37,149	3,229	40,378]						37,149	<u> </u>

政策名	住みやすさを感じるまち		施策番号·名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号·名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--	--------	----	-------------	--	----------	-------	---------

	所管課係名				対象指	標	活動指	標	成果指					事務事業全体			一般財源分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標			人件費 (理論値)	トータル コスト		特定	財源に伴う一般財源	一般財源	全庁評価会議
番号	**************************************		(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	46.1E	実績値	45.1m	実績値	4F.15E	実績値	1	2	1)+2)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額)	主张孝《阿 亚芒·贝	事業費 (実績額) 事務事業の方向性、項目別評価	・ (25年度に向けた 方向性等)
	事務事業名				指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	事業費の概要説明	及びその理由等	
	防災防犯課		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	- 対象 避難所、避難場所		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性 拡大 25年度以 降方向性 拡大 降方向性 拡大	平成23年度	説明欄:	平成23年度 24年度以 拡大 25年度以	説明欄:
	防災防犯係	根拠	災害対策基本法 地域防災計画	对外 超知 () () () () () () () () () (25		25		100	519	1,654	2,173	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3			必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	
	防災防犯課長 増原 貴文	等				(所)		(所)		(%)	515	1,054	2,173	説明欄:避難所の連宮マニュアルの東足を図るとともに、避難所機能整備について			説明欄:避難所の連宮マニュアルの策定を 図るとともに、避難所機能整備について	
				手段 避難所の維持管理及び備蓄倉庫の設	ŧ	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	は、ライフライン等の耐震化による減災事業をすすめ、また、家庭用備蓄ならびに企業備蓄の推進を行うことで備蓄コストの軽	平成22年度		は、ライフライン等の耐震化による減災事 平成22年度 業をすすめ、また、家庭用備蓄ならびに企 業備蓄の推進を行うことで備蓄コストの軽	
06-01-05		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	避難所数		防災倉庫が設置 された避難所数	25 防置	災倉庫の設 率	100	416	1,586	2 002	減を今後とも進めていきたい。また、旧大			減を今後とも進めていきたい。また、旧大 道幼稚園の建物の一部を防災倉庫にする予	
	避難所・避難場所整	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(所)		(所)		(%)	110	1,000	2,002	2 屋の作園の屋初の 前を切み月庫にする子 定であり、備蓄倉庫については拡大をしていく。			210 定であり、備蓄倉庫については拡大をしていく。	
	備事業		■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E .	平成21年度		平成21年度	
		事業形態	□ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 避難所機能を充実し、災害時支障なく、利用できるようにする。		26		26		100	11,377	1,615	12,992	2			11,377	
			□ その他()			(所)		(所)		(%)		3,020	,			SV pp 188		AV 00 188
	防災防犯課		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	防災関係施設(避難所、指定井戸、防 対象(※無数)の香垢	į	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 現状維持 25年度以 現状維持 降方向性 現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持	説明欄:
	防災防犯係	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画	災農地)の看板		136		0		100	13	18	31	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3			必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	
	防災防犯課長 増原 貴文	等				(枚)		(枚)		(%)				説明欄:老朽化している看板については適 宜修繕、交換をしていき、整備していく。			説明欄:老朽化している看板については適 宜修繕、交換をしていき、整備していく。	
				手段 表示板の設置、点検、修繕等	防災関係施設		新規に設置した	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	Ē	平成22年度		平成22年度	
06-01-06			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	(避難所、指定 井戸、防災農 地)の看板数	136	あるいは修繕を 加えた表示板数		民周知が図 た割合	100	29	20	49)			29	
	防災用表示板維持管 理事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出) 			(枚)		(枚)		(%)				_				
	生事未	車業	□ 直営(委託無) ■ 全部委託	防災関係施設(避難所、指定井戸、防	į	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E Company	平成21年度		平成21年度	
		形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図 災農地) の看板を設置することにより、市民への周知し、災害時支障なく利用できるようにする。		136		0		100	92	20	112	2			92	
			□ その他()			(枚)		(枚)		(%)				24年度以 田址 25年度以 田址 44 + 1		説明欄:	24年度以 25年度以	説明欄:
	防災防犯課 防災防犯係		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法	- 対象 防災車		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	降方向性 現外維持 降方向性 現外維持	平成23年度	27 Ma •	平成23年度 24年度以	100 23 IM
	防災防犯課長	- 法令	地域防災計画		_	2		0		0	518	18	536	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄:適宜適正な整備に努め、震災時に			必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄:適宜適正な整備に努め、震災時に	
	増原 貴文	等				(台)		(回)		(目)				備えたい。			備えたい。	
			A detable	手段		平成22年度	修理回数(法定	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	Ē	平成22年度		平成22年度	
06-01-07			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額		保有台数	2	点検を除く)		行できない 数		86	20	106	3			86	
	防災車管理事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		-	(台)		(回)		(目)				_				
		事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託	・ 災害発生時に、いつでも支障なく利	J	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	₹	平成21年度		平成21年度	
		形態	□ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図 災害発生時に、いつでも支障なく利用できるよう整備をしておく。		1		0		0	177	20	197	7			177	
			□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			(台) 平成23年度		平成23年度		平成22年度	平成23年度	亚成22年度	亚成22年度	24年度以 現状維持 25年度以 現状維持	亚成22年度	説明欄:	平成23年度 24年度以 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持	説明欄:
	健康課 予防係	-	· 災害対策基本法	対象 市民		116,067		+IX254-IX		100		一版25	干从23千尺	及	十成25千度		必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	
	健康課長	- 法令	・東久留米市地域防災計画 ・災害時の医療救護活動に関する協定(医 師会等)			(人)		(所)		(%)	1,413	89	1,502	2			1,413 説明欄:災害時に必要な医療が適切に行え	
	田中 百合子	-	Mr → →	手段		平成22年度		平成22年度			平成22年度	亚成22年度	亚成22年度	るよう、整備・管理を行っていく。 	平成22年度		るよう、整備・管理を行っていく。 平成22年度	
06-01-08		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	予校	全市民		設置個所数	災	害用応急救 セット入替			. MEETIX	. /ALLT/X		. m====12			
			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	-		(人)			箇所	(%)	2,309	100	2,409	9			2,309	
	災害用応急救護セッ ト備蓄事業		■ 直営(委託無) □ 全部委託		+	平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	_ E	平成21年度		平成21年度	
		事業		災害時における救急対応により市民 意図 ※回り対けの対策を拡大	i.	116,579		8		100				-				
		沙忠	□ その他()	へ適切な対応救護を施す。		(人)		(所)		(%)	945	101	1,046	3			945	
			<u></u>	<u> </u>	<u> </u>	` ^ /		\ // /		` '' '								

TL //r /2	<i>ひっ.</i> ムナナナ ボドフナナ	Ι Γ	施策悉号•名	00	生活の中人 中心の白し	Ī	甘土市米平口 4	00.01	※中と生みた中
政策名	住みやすさを感じるまち		他束备兮•名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号·名	06-01	災害対策の充実

	所管課係名			対象排	≥ ==	活動指	· ·	成果指	4標				事務事業会	È体					一般財	源分	
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	対象の数値		活動指作 (手段の数値)		(意図したこと 数値指標		事業費	人件費 (理論値)						特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値(単位)	指標	実績値	指標	実績値(単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事		向性、項目 その理由等	引評価	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	(25年度に向けた 方向性等)
	防災防犯課 防災防犯係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 災害対策基本法 根拠 地域防災計画 法令	対象 市民、事業者		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度				現仏維持	25年度以 降方向的 4 達成度	生 現状維持	平成23年度	説明欄:		24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	明欄:
	防災防犯課長 増原 貴文	等	手段 市内の井戸所有者と震災対策井戸の 指定及び管理に関する協定を結び、		平成22年度		(所) 平成22年度	III sha nia bila sa Mila		平成22年度	-	-	説明欄: 3 保が難しい んでいる	いため、D 井戸に対し	5災井戸と レポンプの(こついては確 して協定を結 を繕を行い、	平成22年度			説明欄:災害時に備蓄する水については確 保が難しいため、防災井戸として協定を結 んでいる井戸に対しポンプの修繕を行い、 震災時に備えるもの。	
06-01-09	災害時飲料水確保事	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	内容 水質検査及びポンプの維持管理を行う。	市民人口	114,772	指定井戸数		災害時等で防 災井戸水を使 用した回数		394	793	1,187							394		
	莱	■ 直営(委託無) □ 全部委託 事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 災害時に、飲料水、生活用水を確保 する。		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度						平成21年度		平成21年度		
		□ その他() □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			(人) 平成23年度		(所)		(回)	平成23年度			24年度以	拡大	25年度」	払 拡大	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 拡大 25年度以 拡大 説	.明欄:
	防災防犯課 防災防犯係	災害対策基本法 地域防災計画 法令	対象 市民(被災者)		114,414		68,020		0	9,868			降方向性 必要性 4	 	降方向性 4 達成度	<u> </u>	十成23年度		9,868	降方向性 MAX 降方向性 MAX 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	
	防災防犯課長 増原 貴文	等	手段 (#************************************		で成22年度	備蓄食糧数	(食) 平成22年度					-	ては、随E 9か所のE 在、旧大i	時入れ替え 方災倉庫↓ 首幼稚園σ	を行い、 に備蓄をし な物の防	るものについ 食料品は市内 ている。み 炎倉庫に入れ 食に備蓄して	平成22年度			説明欄:賞味期限切れを迎えるものについては、随時入れ替えを行い、食料品は市内 9か所の防災倉庫に備蓄をしている。現 在、旧大道幼稚園の建物の防災倉庫に入れ る備蓄品を市役所?階の給食堂に備蓄して	
06-01-10		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	・ 備蓄食料の確保内容	市民人口		(クラッカー・ アルファー米・ おかゆ)	80,000	災害時等で備 蓄食料を使用 した回数		153	1,586	1,739	いる。 いる。	2 11 (X/) 1	PE V N 及 3	EIC III III U			153	いる。	
	災害用備蓄用品確保 事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託	災害時、被災者に食料を提供するこ きが被災者の安全確保につながり、	_	平成21年度		平成21年度		<u> </u>	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度		
		□ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図 どか飯次有の女主帳床につながり、 避難者は避難所生活が円滑に行われる。	,	114,807		89,000		()	2,059	1,615	3,674							2,059		
	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画 法令	対象 市民		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度			I I		25年度以降方向的 25年度以降方向的		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性	明欄:23年度限り
	防災防犯課長 増原 貴文	等 	手段 家具の転倒を防止する対策を推進する。		平成22年度		(世帯)		(件)平成22年度	平成22年度	,	-	たが、年 大きく上回	々周知が進		終年度となっ F度は前年を ・。	平成22年度		平成22年度	説明欄:	
06-01-11	家具転倒防止器具助	財源 ■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	・ ることにより生命及び財産を災害よ 内容 り守る。	市民人口	114,772	申請世帯数	1,070	設置件数	1,070		1,586	20,802									
	成事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託 事業 形態 ■ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 在宅生活での安全性の高める。		平成21年度		平成 21年度 949		平成21年度		平成21年度						平成21年度		平成21年度		
	D+ (((D+ Yr) &H	□ その他() □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的			(人) 平成23年度		(世帯) 平成23年度		(件) 平成23年度		ŕ	,	24年度以	拡大	25年度以降方向付	拡大	平成23年度	説明欄:		24年度以 降方向性 拡大 25年度以 降方向性 拡大 以 降方向性 説 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以	明欄:
	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 増原 貴文	災害対策基本法 根拠 地域防災計画 法令 東久留米市防災会議条例 等	対象 市民、事業所、行政、防災関係機関	_	(件)		583		66.5				必要性 4 説明欄: 3	有効性	4 達成度	3 効率性 3 女定に伴い、				必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄:東京都の防災計画の改定に伴い、当市においても改定が必要である。	
06-01-12		Many C Taxinas C Taxinas II Taxin	手段 社会情勢の変化等にあわせ、改正に 必要な事項の資料収集し、防災計画 内容 の修正を行う。	[震災、風水害 震災、風水害 の発生件数 (対策本部の 設置)	1	東京における直 下型地震の被害 想定 (死者及び 負傷者数)	585	災 害 に 対 し て、何らかの 備えをしてい る市民の割合	51.2	平成22年度	平成22年度						平成22年度		平成22年度		
	防災計画策定事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出) ■ 直営(委託無) □ 全部委託 事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	災害予防対策、災害発生時の応急復 意図 旧対策について、市民、事業所、行		(件) 平成21年度		(人) 平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度		
		□ その他()	政の役割を明確にする。		(件)		(人)		(%)	0	2,523	2,523							0		

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号·名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号·名	06-01	災害対策の充実

	所管課係名					対象指	1標	活動指	標	成果指					事務事業全体			一般財活	原分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要		事務事業の目的	(対象の数値	指標化)	(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト		特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名		(根拠法令等、財源、上乗、形	/態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+(2)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(25年度に向けた 方向性等)
	争伤争未有					担保	(単位)	担保	(単位)	担保	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	争未員の似女武明	(千円)	及びその理由等	
	防災防犯課		■ 自主的 □ 義務的 □	努力義務的	- 対象 自主防災組織		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 旅大 旅大 旅大 旅大 旅大 旅大 旅大 路方向性 拡大 路方向性 が大	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 拡大 25年度以 拡大 降方向性 拡大	説明欄:行財政改革ア クションプラン3 (2)補助金の適正化
	防災防犯係	根拠	災害対策基本法 地域防災計画		P I D J N (manph)		84		31		36	1,216	1,070	2,286	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4			1,216		に向け検討中
	防災防犯課長 増原 貴文	等					(団体)		(団体)		(%)	, -	,,,,,	,	説明欄:自治会に加入する市民は減少傾向にあるが、自主防災組織の推進が必要である。組織数を増加させるための施策を今後				脱明欄:自治会に加入する市民は減少傾向 こあるが、自主防災組織の推進が必要であ る。組織数を増加させるための施策を今後	
					手段 自主防災組織への補助金交付 自治会や自主防災組織への情報提供	自治会数 (5	平成22年度		平成22年度) Nie /// (cm /Al-		平成22年度	平成22年度	平成22年度	をも推進していきたい。	平成22年度		平成22年度	も推進していきたい。	
06-01-13		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有	■ 市全額	内容 等 	0世帯超える 自治会)	85	自主防災組織	25 製	主防災組織女/自治会数	29	1,187	792	1,979	9			1,187		
	防災組織育成事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			_	(団体)		(団体)		(%)				_					
		車業	□ 直営(委託無) □ 全部委	託	災害時における「自助・共助の意識」 の高根を図り、自主防災知機の結成		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E	平成21年度		平成21年度		
		形態	□ 一部委託 ■ 補助・Ⅰ	助成金	意図 の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。		85		24		28	947	807	1,754	4			947		
			□ その他() *** ** ***			(団体)		(団体)		(%)				24年度以 25年度以		説明欄:		24年度以 +++ 25年度以 +++	説明欄:
	防災防犯課 防災防犯係		■ 自主的 □ 義務的 □ 災害対策基本法	努刀義務的	対象 市民、事業所、行政、関係機関		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	^t 降方向性 ^{払入} 降方向性 ^{払入}	平成23年度			降方向性	
	防災防犯課長	根拠 一法令 等	地域防災計画			_	(件)		(件)		(%)	0	134	134	説明欄: 目毛外避難者の食糧や日用品の確			0	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3	
	増原 貴文	-			他自治体や民間事業者と救援物資の 手段 提供や食糧・日用品の供給などにつ		平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	保のため、積極的に民間事業者と協定を結 んでいきたい。	平成22年度		平成22年度	呆のため、積極的に民間事業者と協定を結 んでいきたい。	
06-01-14		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有	■ 市全額	-・ いて協定を締結し、災害時に市民の 内容 生活を支援するとともに被害を最小	協定締結数		震災発生の種類 に応じた活動件	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	動件数/要		T MALE TO	T MEE T IX	1 70.00	<u>- </u>	T MALE T IX		1 7000 1 700		
			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		限にとどめる。		(件)	数	(件)	背件数	(%)	0	99	99	9			0		
	震災対策協定事業		■ 直営(委託無) □ 全部委	託			平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	<u> </u>	平成21年度		平成21年度		
		事業形態	□ 一部委託 □ 補助・Ⅰ	助成金	意図 災害時の市民生活の安定。		28		0		0				-					
		712 72	□ その他()			(件)		(件)		(%)	0	101	101	1			0		
	防災防犯課		□ 自主的 ■ 義務的 □	努力義務的	→ 全市民、事業所、防災関係機関、職		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 現状維持 25年度以 現状維持 25年度以 現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 現状維持 降方向性 現状維持	説明欄:
	消防係		武力攻撃事態等における国民の の措置に関する法律				114,414		1		1	191	446	F 77	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3				必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	防災防犯課長 増原 貴文	等	東久留米市国民保護協議会条係 東久留米市国民保護対策本部及 事態対策本部条例	列 及び緊急対処	東久留米市国民保護協議会を運営		(人)		(回)		(回)	131	446	577	説明欄: 法に基づき国民保護協議会を運営すると			131	説明欄: 法に基づき国民保護協議会を運営すると	
			3- JEWY MENT PROPERTY		手段 ・ 東久留米市国民保護計画に基づ ・ ま武力攻撃事態等に対して対策を図		平成22年度	例空インノルエ				平成22年度	平成22年度	平成22年度	一ともに、武力攻撃事態及び新型インフルエ 度ンザに対する危機管理態勢を構築し、不断 一の備えを維持する必要がある。	平成22年度			ともに、武力攻撃事態及び新型インフルエンザに対する危機管理態勢を構築し、不断 の備えを維持する必要がある。	
06-01-15		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有	■ 市全額	内容 る。 ・新型インフルエンザ対策の行動計 画・業務継続計画を策定する。	市民人口	114,772	ンザ対策の行動 計画・業務継続	0 行	ンザ対策の 「動計画・業 系継続計画の	0	66	248					66		
	国民保護計画事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		画 末辺離別川西と水ルチョ		(人)	計画の策定作業		定	(回)		2.0		_					
			■ 直営(委託無) □ 全部委	託	武力攻撃事態等において、市民の生命、身 体及び財案を保護し、市民生活や市民経済		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E .	平成21年度		平成21年度		
		事業形態	□ 一部委託 □ 補助・Ⅰ	助成金	意図 ・ の影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。		114,807		0		0	45	252	297	7			45		
			□ その他()	日旬9。		(人)		(回)		(回)				04年度以 05年度以		公田棚.		04左连四 05左连四	説明欄:
	施設管理課 建築営繕係		■ 自主的 □ 義務的 □ 「東久留米市被災建築物応		被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤)		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持	平成23年度	5元9711期 -	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持	1元19711期 .
	施設建設担当課長	一万つ	定実施要項」 「東久留米市被災建築物応				41		35		28	42	178	220	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3 説明欄:地震による災害発生時において市			42	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3 脱明欄: 地震による災害発生時において市	
	小島 信行	等	定員連絡会設置規定」		・東久留米市被災建築物応急危険度判定員 連絡会の運営。 ・地震災害に備え、伝達 模擬訓練を実施し、連絡網を点検。		(人)		(人)		(人)				民の安全確保と都市の速やかな復旧を図り、建築物の二次災害防止のための被害状			j	民の安全確保と都市の速やかな復旧を図り、建築物の二次災害防止のための被害状	
00.01.15		втле		■ + ∧ ^<	手段 ・連絡会として市防災訓練へ参加し、パネル展示、ビデオ上映、パンフレットの配布内容 ・幹事会、総会を	判定員連絡会		伝達模擬訓練参		5 災 ボ ラ ン			平成22年度	平成22年度	度 況及び被災建築物の余震に対する危険の把 」握を行うとともに、被災建築物に対して、 速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に	平成22年度			兄及び被災建築物の余震に対する危険の把 屋を行うとともに、被災建築物に対して、 速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に	
06-01-16		-	□ 全額補助 □ 一部補助有	■ 巾全額	開催し、活動計画の決定、情報交換、会員間の交流等を通じ、協力体制の整備に努めた	(豆球石数(氏間判定員)		加判定員数	36 7 君	イアの稼動 が数		89	198	287	7 対する各調査等を的確かつ迅速に行うた め、公共機関及び関係団体と協力体制及び			89	対する各調査等を的確かつ迅速に行うた め、公共機関及び関係団体と協力体制及び	
	被災建築物応急危険 度判定事業	上業	□ 市独自上乗せ(上乗・横出) ■	÷11	/o	_	平成21年度		平成21年度		(人)	亚成21年中	亚成21年中		民間建築士等の自主的協力による応急危険 一度判定体制を確保するために、連絡会との 度連携を強化し、被災時を想定した訓練を充	亚成21年中		Į.	民間建築士等の自主的協力による応急危険 度判定体制を確保するために、連絡会との 車携を強化し、被災時を想定した訓練を充	
		事業	■ 直営(委託無) □ 全部委 □ 一部委託 □ 補助・B		防災ボランティアの参集に係るネットワー ク体制の維持管理がなされていて、大震災 意図 発生時には、被災建築物の危険の程度が適		十八八十八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八		平成21年度		平成21年度	十八二十八	一队41年度	→灰21年度	実して行く。	一円八二円 円円 円			実して行く。	
		形態	□ 一	沙 / 八、亚	思図 光生时には、彼火産架物の危険の程度が追切に判断表示され、市民の安全の確保が保たれている状態。		41		40			43	202	245	5			36		
L			山 (の底(ホノン / 1 /)	,			(人)		(人)		(人)									

TL //r /2	<i>ひっ.</i> ムナナナ ボドフナナ	Ι Γ	施策悉号•名	00	生活の中人 中心の白し	Ī	甘土市米平口 4	00.01	※中と生みた中
政策名	住みやすさを感じるまち		他束备兮•名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号·名	06-01	災害対策の充実

	所管課係名			対象指	/標	活動指		成果指					事務事業:	全体					一般則	源分
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)						特定	財源に伴う一般財源		一般財源 全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+(2)	事	務事業の方向 及びその	向性、項目別 の理由等	評価	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	(25年度に向けた 方向性等) 事務事業の方向性、項目別評価
	707771			אנוםו	(単位)	JE 19K	(単位)	10 lok	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)		(千円)	及びその理由等
	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以 降方向性	拡大	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 路方向性 路方向性
		法令		_	8,179		2,080		25	1,323	4,816	6,139		有効性 4 今後とも周						必要性 有効性 達成度 効率性 説明欄:
	防災防犯課長 増原 貴文	等	《公吐上言处本心阵卒本所云白玉云		(人)		(人)		(%)				増やすよ データベ	っせてもの う推進して ース化をして	いき、震	災時に備え				ם אוני (1945 -
			手段 災害時に高齢者や障害者等で自力で の避難行動等が困難な方々の安否確 認、避難支持っるため災害時要援護	災害時更援護	平成22年度	災害時要援護者	平成22年度	災害時要援護		平成22年度	平成22年度	平成22年度	1				平成22年度		平成22年度	
06-01-17		77.m. =	者登録事業を実施した。	者対象者	11,221	災害時要振護者 登録者数 		者登録者数の 割合		211	3,566	3,777								
	災害時要援護者支援 事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		<u> </u> -	(人)		(人)		(%)	πrt01/F Φ	T 1701 (F 18		1				亚中的左座		πr. (*) (* (* (* (* (* (* (* (* (* (* (* (* (*	
		■ 直営(委託無) □ 全部委託 事業 □ 一部委託 □ 補助・助成金	地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめざし、災害時間を選挙を必然無法には関して関して		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年及	平成21年及	1				平成21年度		平成21年度	
		形態 一 その他()	要援護者の避難支援体制に関して普及、啓発に努める		(人)		(人)		(%)	0	969	969	1							
		□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			平成23年度		平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 拡大 25年度以 拡大 路方向性 拡大 25年度以 上
	防災防犯課 消防係	消防法第20条第1項 根拠 消防庁の消防水利の基準(昭和三十九年十	対象 消火栓、防火水槽		114,414		130		160				必要性 3	-		効率性 3				必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3
	防災防犯課長 増原 貴文	法令 二月十日消防庁告示第七号)第2条第2項 等		-	(人)		(件)		(基)	12,203	2,230	14,433	説明欄:	の確保、整備	備は市の責	務である。			12,203	説明欄:消防水利の確保、整備は市の責務 であり、一般火災時における消火栓の適正
	- FI/A		手段 東京都水道局、宅地開発事業者と協		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	だけでな	利の確保は、	の災害時に	おいても人	平成22年度		平成22年度	配置及び、震災等の災害発生時における火 災対応水利としての防火貯水槽設置につい スクペルまで ません まざれ まる ネステス
06-01-18		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 議を行い、消火栓、防火水槽等の設 内容 置、移設を決定する。	市民人口	114,772	水利調査件数 (公設)	130	防火貯水槽の 設 置 数 (公 設・私設)	160	12,002	0.455	15 490	あり、今正配置し	避難所生活 後は東京消 ていく。					19.009	て今後は東京消防庁の基準に基づき適正配 置していく。
	消防水利整備事業	上乗 🗆 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(件)	121127	(基)	13,003	2,477	15,480							13,003	
	旧例小利亚圃事未	□ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	
		事業 形態 ■ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 火災発生時に、迅速に消化活動を行うため。		114,807		130		160	9,819	2,523	12,342							9,819	
		□ その他()			(人)		(件)		(基)		-		0.4 = = N		os to the last			説明欄:		24年度以 44. 25年度以 51.04114 説明欄:
	防災防犯課 消防係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 消防団、市民		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	阵刀问注	細小	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	5元971利 .	平成23年度	24年度以 降方向性 縮小 降方向性 現状維持 説明欄:
	防災防犯課長	根拠 法令		<u> </u> -	219		2		6	82	179	261		有効性 4 平成22年					82	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 平成22年4月1日に「常備消防
	増原 貴文	等 			(人)		(回)		(時間)				事務を東 付属機関	京消防庁に 委員に係る	委託」、及 議員選出の	び「市長の あり方につ				事務を東京消防庁に委託」、及び「市長の 付属機関委員に係る議員選出のあり方につ
06-01-19		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 消防行政の円滑な運営と発展に資す あって るため委員会を設置する	消防団員数	平成22年度	消防禾昌会關促	平成22年度	構成員による		平成22年度	平成22年度		員会条例	関する答申: の一部につい 委員会組	いて見直し。				平成22年度	いて」に関する答申を受けたことに伴い委 員会条例の一部について見直し。 (第3条 委員会組織:8名から5名に変
00-01-19		対源 □ 主級補助 □ 一部補助有 ■ 中主報 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	7	相防凹貝数	(人)	数	(回)	審議時間	(時間)	161	396	557	重)						161	更)
	消防委員会運営事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	
			意図 消防の発展と消防行政の円滑な運営を図る。		335		4		12											
		□ その他()	(전 조 3 0		(人)		(回)		(時間)	314	404	718	1						314	
	防災防犯課	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的			平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 説明欄:
	消防係	(消防組織法) 根拠 東久留米市消防団の設置等に関する条例	対象 消防団施設		219		5		100				必要性 4	有効性 4						必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4
	防災防犯課長 増原 貴文	等			(人)		(件)		(%)	30,806	2,230	33,036	説明欄: 更新を行	消防ポンプ	強化に努める	5.			30,806	説明欄:消防ポンプ車の更新計画に基づき 更新を行い消防力の強化に努める。
			手段 消防団詰所及び消防ポンプ車等の経		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	し、優先	整備につい 順位を付け 今後は7分	計画的に改	修等を進め	平成22年度		平成22年度	詰所等整備については、老朽化等を考慮 し、優先順位を付け計画的に改修等を進め ていく。今後は7分団の詰所整備を進めて
06-01-20		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	中経過に伴う施設管理	消防団員数	219	施設改修件数	1	改修率	100		2,477	27,301	いく。	>01					24,824	N.C.
	消防団施設管理事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(件)		(%)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	=,	,551							,021	
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	WHEN SELL IN MALL COME		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	
		事業 形態 一部委託	意図 消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。		221		0		100	5,911	2,523	8,434							5,911	
		□ その他()			(人)		(件)		(%)											

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号·名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実

	所管課係名		対象指標 対象指標 (対象の数値指標化) (手段の数値指標化) (意図したことの結果の 数値指標化) 事業費 人件費 トーク (実縁額) (理論値) コス								事務事	業全体					一般則	財源分		
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的								人件費 (理論値)						特定	財源に伴う一般財源		一般財源 全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	① (千円)	② (千円)	①+②	1	事務事業の方 及びそ	向性、項目別 の理由等	」評価	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	
	防災防犯課消防係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象 消防団		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度 降方向		25年度以 降方向性		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 説明欄:行財政改革ア クションプラン3 (2)補助金の適正化
	例火例犯珠文	東久留米市消防団の組織等に関する規則 東久留米市消防団員の定員,任免,給与, 法令 勝務等に関する条例 地方公務員法、消防組織法		-	219		7,437		(回)	61,001	11,772	72,773	說明懶		 はじめ、全	 国各地で地			61,001	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 に向け検討中 説明欄:火災出動をはじめ、全国各地で地
	増原 貴文	- PELO PARA PARA TELEPONICA PARA PARA PARA PARA PARA PARA PARA PA	消防組織法に基づき火災、事故ある 手段 いは災害などが発生した際に消防活		平成22年度	:	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	し、多 防御活	水害等の大規 くの消防団員 動、住民の過	が出動して 産難支援、	いる。災害 被災者の救	平成22年度		平成22年度	震や風水害等の大規模災害がたびたび発生 し、多くの消防団員が出動している。災害 度防御活動、住民の避難支援、被災者の救
06-01-21		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・動を実施するほか、常日頃より研 内容 修、各種訓練、防火活動等を実施す る。	消防団員定数	219	訓練、研修、点 検、火災出動等 延べ参加数	5,983	市内、近隣市 への火災出動 数		56,887	13,078	69,965	おり、	助などの活動 地域住民から ことからも、	も高い期待	が寄せられ			56,887	出・救助などの活動に大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられていることからも、今後も装備等の更新・ 7 充実を図る。
	消防団運営事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(回)		(回)	-			光美を日	∆.0°					-	元夫を囚心。
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	地域の安全・安心の要である消防団		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E				平成21年度		平成21年度	E
		形態	意図員の確保、技術の向上、団結力の向上をはかる。		224		4,807		54	49,975	13,321	63,296	3						49,975	5
		□ その他()			(人)		(回)		(回)				24年度	ы	25年度以			説明欄:		24年度以 _{田址44}
	防災防犯課	消防組織法	対象 東京消防庁東久留米消防署		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	上 24年及		降方向性	現状維持	平成23年度	pu-21184 -	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 - 現状維持 - 現状維持 - 現状維持 - 以要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4
	防災防犯課長 増原 貴文	根拠 法令 東京都・東久留米市広域消防運営計画 東京都消防広域化推進計画		<u>-</u>	(箇所)		(件)		(m²)	1,357,050	223	1,357,273	説明欄	*					1,357,050	0 説明欄: 災害や事故等の多様化、大規模 化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多
			手段 東京消防庁への事務委託により消防	i	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	消防を	複雑化及び住 取り巻く環境 ため、消防行	の変化へ、	的確な対応	平成22年度		平成22年度	一様化等の消防を取り巻く環境の変化へ、的 腹 確な対応を図るため、消防行政の広域化を 」進め、消防力の強化を図るべく、平成22
06-01-22		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容の広域化を推進する。	消防署所の数	2	火災件数	44	焼損床面積	44	1,393,956	218	1,394,174	-t	強化を図るべ へ消防事務の て消防事務委	チャルル	J. 1/4/2			1,393,956	年度より東京都へ消防事務の委託を行っ 6 た。今後も継続して消防事務委託を継続す 6 る。
	消防事務委託事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(箇所)	-	(件)		(m²)							- 0				
		□ 直営(委託無) □ 全部委託 事業 □ 一部委託 □ 補助・助成金	災害や事故等の多様化、大規模化、 都市構造の複雑化及び住民ニーズの 多様化等の消防を取り巻く環境の変		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E .				平成21年度		平成21年度	<u>.</u>
		形態 □ 一	化へ、的確な対応を図ることにより、住民の生命、身体及び財産を保護する。		(箇所)		(件)		(m²)			0)							
	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 電波法	対象 市民		平成23年度	-	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度 降方向		25年度以 降方向性		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 25年度以 降方向性 現状維持 説明欄:
	防災防犯課長	根拠 地域防災計画 法令 防災行政無線局管理運用規程		-	114,414		268		0.2	144	45	189	必要性	4有効性3: 行政無線が	達成度 4				144	必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4 4 説明欄: 行政無線が聞こえにくい地域が市
	増原 貴文	*	現在市内には行政無線が聞こえにくい地域がある。行政無線が聞こえにく		平成22年度		平成22年度		(%)	TI rt 00/F ff	w rhoo trans	W 1200/E 15	内に複	数存在するた 災メール、ツ にて補完をし	め、それを イッター、	補完するた 電話応答シ	₩ r# 00 Æ Æ		W PROOF B	内に複数存在するため、それを補完するた 一めに防災メール、ツイッター、電話応答シ g ステムにて補完をしている。行政無線の再
06-01-23		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	- \ かつに笏口に、 / 一ル、ノイツ			防災メールに登		防災メールに 登録している		干风22年及	十灰22千及		整備が	たて備光をし 完了するまで あり、今後も	、補完的役	割を果たす	十成22年及		十八乙乙十八	・
	災害情報発信設備設	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	を図る。		()	録している人数	()	人数/市民人口	()			0								
	置事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託		-	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E				平成21年度		平成21年度	- E
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 防災行政無線が再整備までの間、災害情報発信手段の補完を図る。	:								0								1
		□ その他()			()		()		()			0								
	施設管理課 建築営繕係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	市内に存する木造住宅の所有者に対 対象 し、当該住宅の耐震診断に要する費 用の一部を助成する。		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度降方向	性 -	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:耐震診断に要し た費用(消費税を除く) の2分の1以内で、5万	平成23年度	24年度以 降方向性 - 25年度以 降方向性 現状維持 説明欄: 行財政改革ア クションプラン3 (2) 補助金の適正化
		「星楽物の耐震改修の促進に関する法 律」 「平成23年度東久 3年度東久 3年度東久 3年度東久	用の一部を助成する。		10		2		20	497	321	818		3 有効性 3 : 東京都耐震			249	円を限度として助成金と する。 助成率 国		必要性 有効性 達成度 効率性 に向け検討中 説明欄:
	小島 信行	網」			(件)	_	(件)		(%)				標では、 90%	平成27年 に設定してい	度の耐震化: る。	率の目標を		費1/2, 市費1/2		
06-01-24		財源 □ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段 東久留米建築設計協会と共催し て、耐震相談会を実施している。	に建築された		耐震診断を経て 耐震改修を実施	平成22年度	耐震診断を経 て耐震改修を	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	り、都の	主宅の耐震化: の耐震化率に 目標を達成す	比べ低い水	準となって	平成22年度		平成22年度	-
00-01-24		財源 □ 主観補助 ■ 一部補助有 □ 中主観 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		木造住宅の耐 震診断助成申 請件数	()	耐震以修を美施 した件数	()	実施した耐震 化率	(%)	_	_	0	啓発活	動を検討して 会等を実施し	建築設計協				_	
	木造住宅耐震診断助 成金交付事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託	地震にトットかりたの神をのセン	-	平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	E				平成21年度		平成21年度	- E
		事業 形態 □ 一部委託 ■ 補助・助成金	地震による木造住宅の被害の軽減を	:	-	1	-		-	_	_	0								-
		□ その他()	Commetage and Caramitation		()		()		(%)											

□ その他(

)

政策名	策名 住みやすさを感じるまち					施策番号·名		06	生活の安全・安心の向上				基本事	事業番号·名 06	-01	災害対策の充実								
事務事業番号	所管課係名					対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)					事務事業全体		一般財源分							
	所管課長名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)		事務事業の目的							事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト			特定財源に伴う一般財源		一般財源			全庁評価会議 (25年度に向けた		
	事務事業名				務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値		実績値	1	2	1)+(2)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		事業費 (実績額)			事務	事務事業の方向性、項目別評価		方向性等)	
						10 15	(単位)	11 134	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)	7 7 7 7 7 7 7 100 7 100 7 1	(千円)	及びその理由等				
06-01-25	施設管理課建築営繕係	根拠	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的		敷地が特定緊急輸送道路に接するS 56.5.31以前の建築物。道路幅員の2 分の1以上の高さ。	耐震化推進条例第2旋第2項 該当件数	平成23年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成23年度	E	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	- 25年度以 降方向性 現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以 降方向性		説明欄:
			「社会資本整備総合交付金交付要綱及 び東京都における緊急輸送道路沿道建 築物の耐震化を推進する条例」	文			24		0	o l	(0 0 0	321 321		必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2 説明欄:特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業のうち、今年度は耐震診断のみを実施したが、期間が少なかったため、申:請者がいなかった。沿道建築物の所有者には対しさらなる啓発活動等を行っていく。				必要性	有効性	達成度	効率性		
	施設建設担当課長 小島 信行			手段』	一つの間長化を促進し、もうし火音の 一つ		(件)		(件)	· 成22年度 一 達成率	(%)			321						<u> </u>	'			
							平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度	₽度 平成22年度		平成22年度		平成22年度						
		財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額				_		_		_				社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)国庫支出金3,000千									
	道建築物耐震化促進 事業助成	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				()		()		(%)					金6,000千円。								
			□ 直営(委託無) □ 全部委託		地震発生時において特定緊急輸送		平成21年度	度 	平成21年度	₹	平成21年度	平成21年度	平成21年度	度 平成21年度		平成21年度		平成21年度						
		事業形態	□ 一部委託 ■ 補助·助成金	ᆂᄦᆝ	************************************		_		_	-	_						1							
			 □ その他()		難路及び輸送路を確保するため。		()				(%)													